

技能実習制度改定案(骨太の方針)

検討の基本的な考え方

論 点

新たな制度

制度目的と実態を踏まえた
制度の在り方(技能実習)

→ 現行の技能実習制度を実態に即して発展的に解消して人材確保と人材育成を目的として新たな制度を創設する

外国人が成長しつつ、中長期的に活躍
できる制度(キャリアパス)の構築

→ 新たな制度から特定技能制度への移行が円滑なものになるよう、対象職種や分野を一致させるようにする

受入れ見込み数の設定等の在り方

→ 生産性向上や国内人材確保のための取組状況の確認、受入れ見込み数の設定、対象分野の設定等については透明性や予見可能性を高める

転職の在り方(技能実習)

→ 転籍制限を緩和する。受入れ企業等における人材育成に要する期間、来日時のコストや人材育成に掛かるコスト等の様々な観点に留意する。

管理監督や支援体制の在り方

→ 要件の厳格化などにより適正化を図る。そうした要件は新規の団体などの審査にも適用する。

外国人の日本語能力向上
に向けた取組

→ 就労開始前に日本語能力の担保方策及び来日後に日本語能力が段階的に上がる仕組みを設ける。

鯨島 慎吾

COIII
COIII

大山

宮谷

キャムテックグローバ...

キャムテックグローバル事務局



【緊急対談】 技能実習 & 特定技能制度 改正案の概要と今後の海外人材採用について



外国人採用関連制度改定（案）

技能実習

技能実習制度を発展的に解消、人材確保と人材育成を目的とする
新たな制度の創設を検討

特定技能

特定技能2号の対象分野の追加
現在2業種→介護を除く11業種

技能実習制度改革案(中間報告たたき台)

中間報告書たたき台（概要）

(技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議事務局作成)

資料2-2

検討の大きな方向性

技能実習制度を廃止し、人材確保と人材育成を目的とする新たな制度の創設を検討すべきである。

検討の基本的な考え方

論 点	現 状	新たな制度
制度目的と実態を踏まえた制度の在り方（技能実習）	人材育成を通じた国際貢献	人材育成機能は維持するが、人材確保も制度目的に加え、実態に即した制度とする
外国人が成長しつつ、中長期に活躍できる制度（キャリアパス）の構築	職種が特定技能の分野と不一致	●職種は特定技能の分野にそろえる（主たる技能の育成・評価を行う。技能評価の在り方は引き続き議論） ●外国人がキャリアアップしつつ我が国で修得した技能等を更にいかすことできる制度とする
受入れ見込数の設定等の在り方	受入れ見込数の設定のプロセスが不透明	人手不足状況の確認や受入れ見込数等の設定は、様々な関係者の意見やエビデンスを踏まえつつ判断がされる仕組みとするなどの措置を講ずることによってプロセスの透明化を図る
転籍の在り方（技能実習）	原則不可	人材育成に由来する転籍制限は、限定的に残しつつも、制度目的に人材確保を位置づけることから、制度趣旨と外国人の保護の観点から、従来より緩和する（転籍制限の在り方は引き続き議論）
管理監督や支援体制の在り方	●監理団体、登録支援機関、技能実習機構の指導監督や支援の体制面で不十分な面がある ●悪質な送出国が存在	●監理団体や登録支援機関は存続した上で要件を厳格化するなどして監理・支援能力の向上を図る（機能や要件は引き続き議論） ●外国人技能実習機構は存続した上で体制を整備して管理・支援能力の向上を図る ●悪質な送出国の排除等に向けた実効的な二国間取決めなどの取組を強化する
外国人の日本語能力向上に向けた取組	本人の能力や教育水準の定めなし	一定水準の日本語能力を確保できるよう就労開始前の日本語能力の担保方策及び来日後において日本語能力が段階的に向上する仕組みを設ける

技能実習制度改定案(骨太の方針)

検討の基本的な考え方

論 点

新たな制度

制度目的と実態を踏まえた
制度の在り方(技能実習)

→ 現行の技能実習制度を実態に即して発展的に解消して人材確保と人材育成を目的として新たな制度を創設する

外国人が成長しつつ、中長期的に活躍
できる制度(キャリアパス)の構築

→ 新たな制度から特定技能制度への移行が円滑なものになるよう、対象職種や分野を一致させるようにする

受入れ見込み数の設定等の在り方

→ 生産性向上や国内人材確保のための取組状況の確認、受入れ見込み数の設定、対象分野の設定等については透明性や予見可能性を高める

転職の在り方(技能実習)

→ 転籍制限を緩和する。受入れ企業等における人材育成に要する期間、来日時のコストや人材育成に掛かるコスト等の様々な観点に留意する。

管理監督や支援体制の在り方

→ 要件の厳格化などにより適正化を図る。そうした要件は新規の団体などの審査にも適用する。

外国人の日本語能力向上
に向けた取組

→ 就労開始前に日本語能力の担保方策及び来日後に日本語能力が段階的に上がる仕組みを設ける。

今後のスケジュール見込み

- ・ 2023年3月24日 中間報告

- ・ 2023年秋 最終報告

- ・ 2024年春 通常国会

(ただし、税法改正があるため秋の臨時国会に回される可能性もあり)

パブリックコメントを経て、早くて2024年秋ごろ施行？

特定技能2号追加について

閣議決定の概要

- 特定技能1号での経験を経て熟練した技能を身につけた外国人材が、引き続き熟練工やマネジメント層として製造業の現場で活躍できるよう、**素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野を含む全11分野を、特定技能2号の対象にする閣議決定を行いました。**

※ 特定技能2号としての受入れ開始時期については、今後規定類を調整の上、決まり次第HPにてお知らせします。

- 2号人材を受け入れられる事業所の要件は、1号と同様です。（要件に変更はありません）

	特定技能1号 相当程度の知識又は経験を必要とする技能（※1） を要する業務に従事する外国人向けの在留資格	特定技能2号 熟練した技能（※2） を要する業務に従事する外国人向けの在留資格
在留資格	1年を超えない範囲内で法務大臣が個々の外国人について指定する期間ごとの更新、 通算で上限5年まで	3年、1年又は6か月ごとの更新、 上限無し
技能水準	試験等で確認（技能実習2号を良好に修了した外国人は試験等免除）	試験等で確認
日本語能力水準	生活や業務に必要な日本語能力を試験等で確認（技能実習2号を修了した外国人は試験免除）	試験等での確認は原則として不要
受入れ見込数（上限）	あり	なし
家族の帯同	基本的に認めない	要件を満たせば可能（配偶者、子）
支援	受入れ機関又は登録支援機関による支援の対象	受入れ機関又は登録支援機関による 支援の対象外
分野	介護、ビルクリーニング、 素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業 、建設業、造船・舶用工業、自動車整備、航空、宿泊、農業、漁業、飲食物品製造業、外食業（全12分野）	ビルクリーニング、 素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業 、建設業、造船・舶用工業、自動車整備、航空、宿泊、農業、漁業、飲食物品製造業、外食業（全11分野）

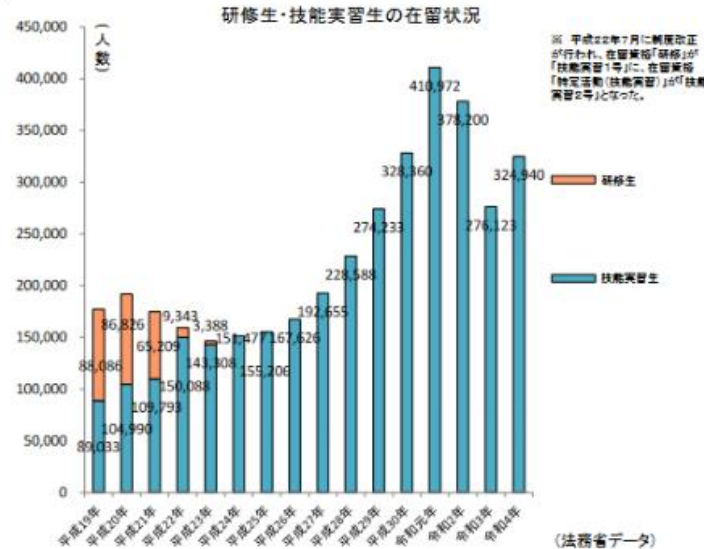
（※1）相当期間の実務経験等を要する技能であって、特段の育成・訓練を受けることなく直ちに一定程度の業務を遂行できる水準のものをいう。

（※2）長年の実務経験等により身につけた熟練した技能をいい、現行の専門的・技術的分野の在留資格を有する外国人と同等又はそれ以上の高い専門性・技能を要する技能であって、例えば自らの判断により高度に専門的・技術的な業務を遂行できる、又は監督者として業務を統括しつつ、熟練した技能で業務を遂行できる水準のものをいう。

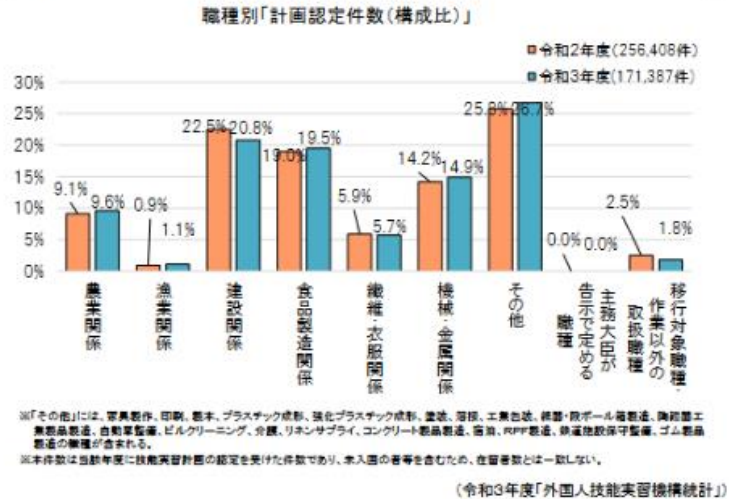
技能実習制度の現状

技能実習制度の現状

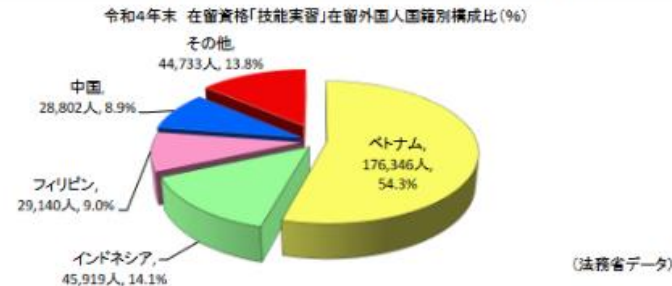
1 令和4年末の技能実習生は、324,940人



3 職種別では、①建設関係 ②食品製造関係 ③機械・金属関係が多い。



2 受入人数の多い国は、①ベトナム ②インドネシア ③フィリピン



4 団体監理型の受入れが98.3%

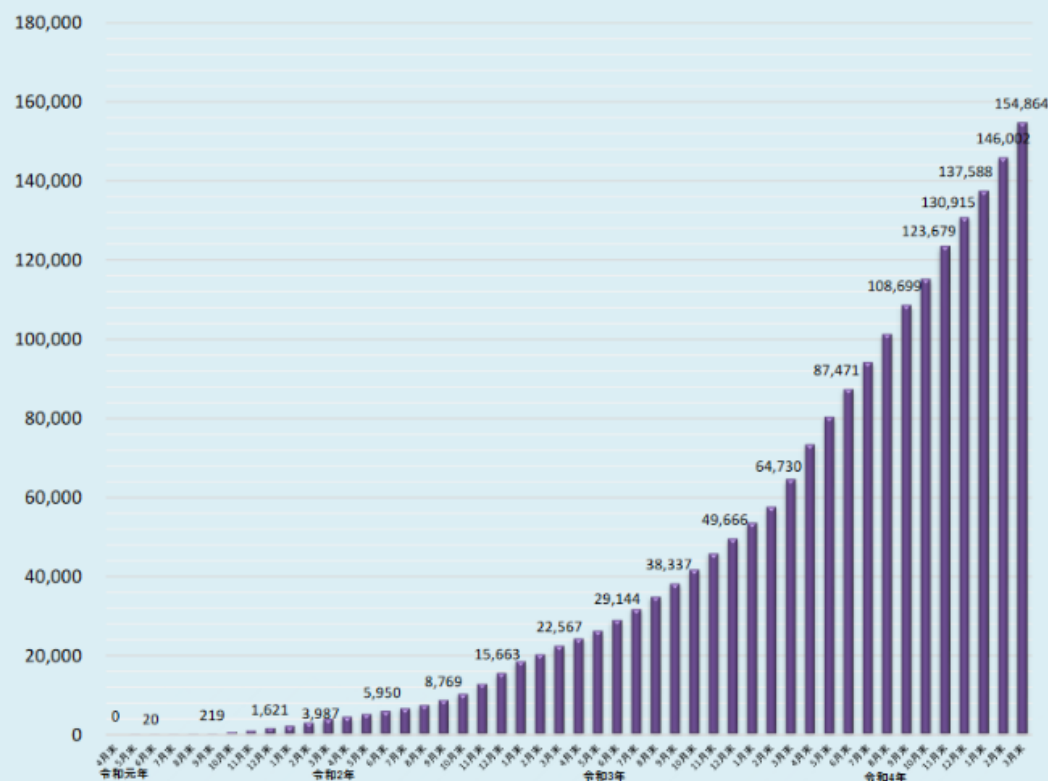


特定技能在留外国人数

特定技能在留外国人数

特定技能在留外国人数(令和5年3月末現在:速報値)

特定技能 1号在留外国人数 154,864人



分野	人数
介護	19,516人
ビルクリーニング	2,349人
素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業	32,644人
建設	15,512人
造船・舶用工業	5,573人
自動車整備	2,121人
航空	200人
宿泊	232人
農業	18,629人
漁業	1,955人
飲食品製造業	49,119人
外食業	7,014人

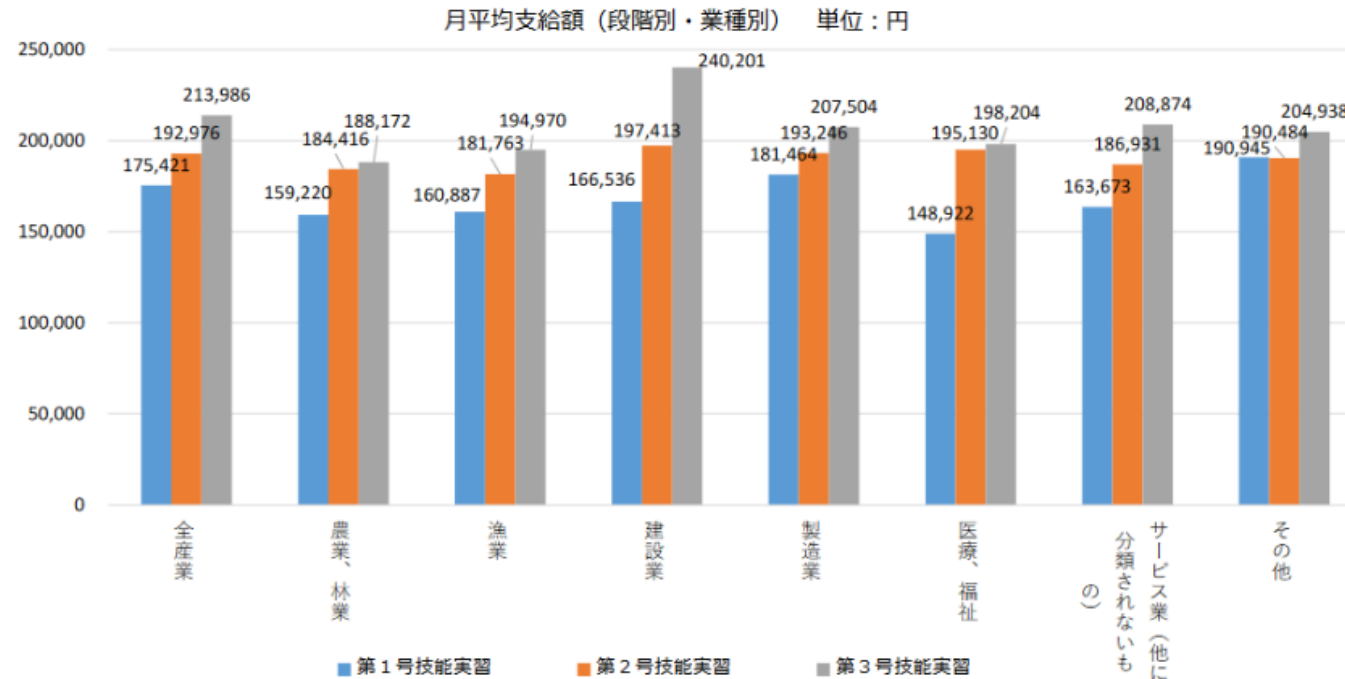
特定技能 2号在留外国人数

分野	人数
建設	11人

技能実習生に対する賃金

技能実習生に対する賃金の支払状況（令和3年度）

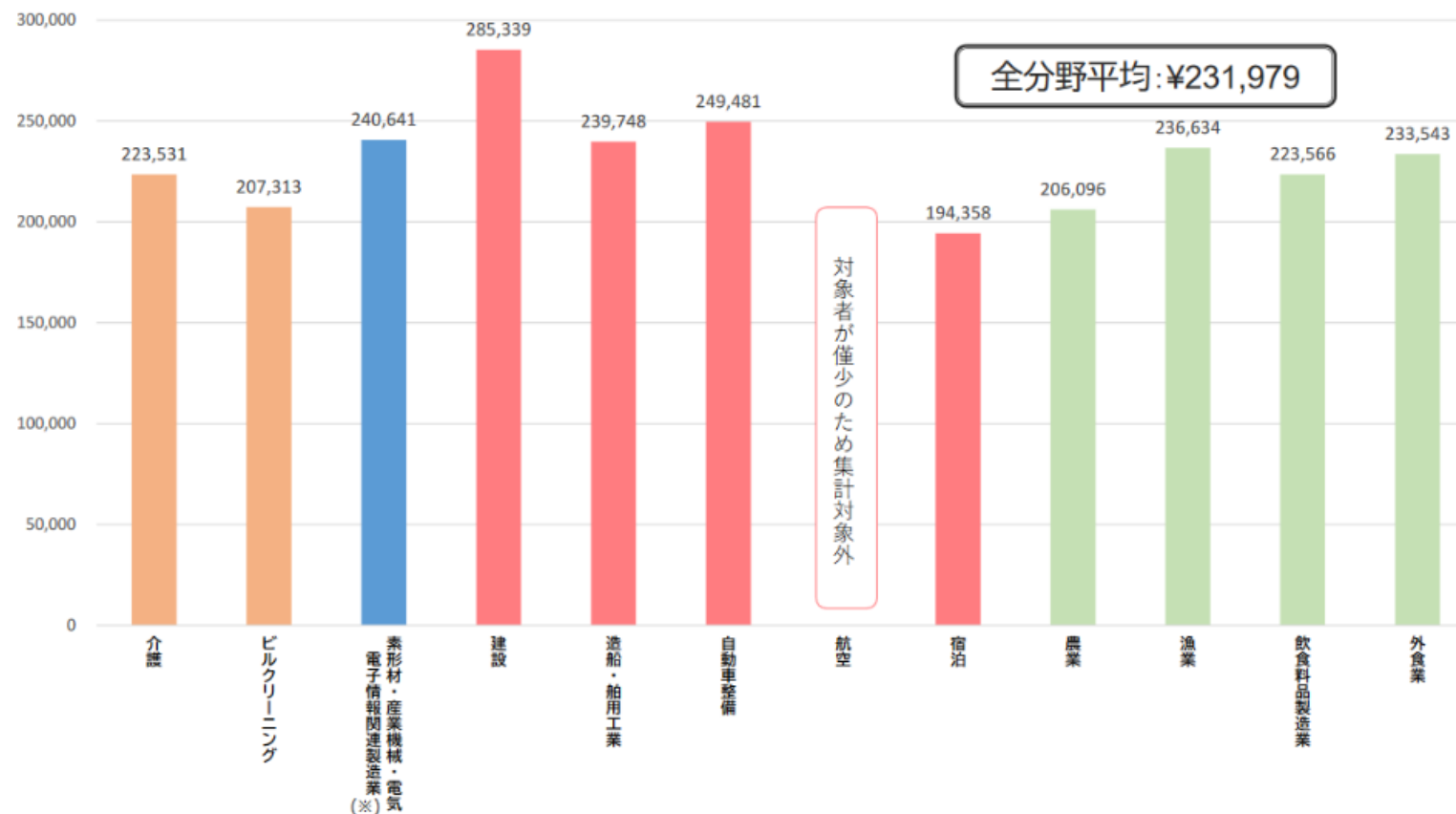
- 大部分の業種において技能実習の段階が上がるにつれて支給賃金は高くなっている。
- 技能実習の段階ごとにみると、最も高いものは第1号ではその他（19万945円）、第2号及び第3号ではいずれも建設業（第2号：19万7,413円、第3号：24万201円）となっている。



特定技能外国人に対する賃金

特定技能外国人に対する賃金の支払状況

月平均支給額（令和3年・分野別） 単位：円 （暫定値）



（※）「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」の月平均支給額は、旧分野「素形材産業」、「産業機械製造業」及び「電気・電子情報関連産業」の3分野を一括して集計したもの。

（注）令和3年を通じて在留した特定技能外国人に関する定期的な届出の内容に基づいて、1か月当たりの平均支給賃金額（総額）を算出したもの（11,331名分の届出内容から算出）。なお、対象者数が10名以下の分野（航空分野）については集計対象外とした。

技能実習生の借金

技能実習生の来日前の支払費用、借金の実態

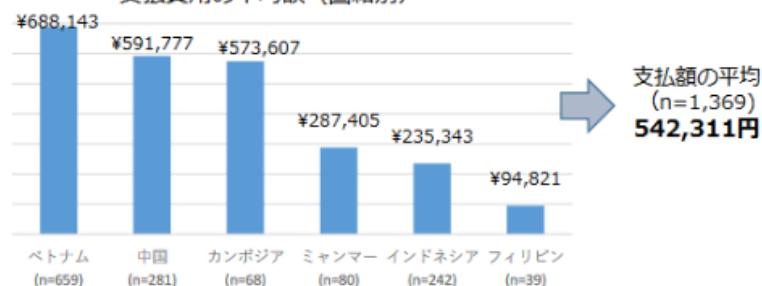
技能実習生が来日前に母国の送出国機関や仲介者（送出国機関以外）に支払った費用の平均額は 54万2,311円

母国の送出国機関や仲介者（送出国機関以外）への手数料の支払の有無とその金額

<支払の状況> (n=2,182)

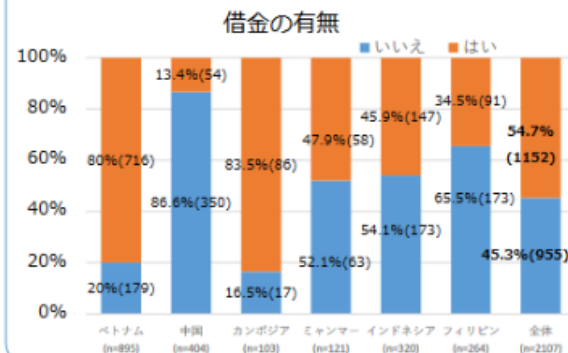
支払あり	送出国機関のみ	1,572人
	仲介者（送出国機関以外）のみ	11人
	送出国機関及び仲介者の双方	231人
いずれにも支払なし		294人
いずれか一方への支払について不明		74人

支払費用の平均額（国籍別）



来日前に借金をしている者は全体の約55%。借金の平均額は54万7,788円

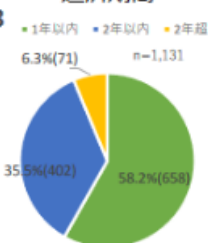
借金の有無とその金額



借金の平均額（国籍別）



借金をしている
（していた）者の
返済期間

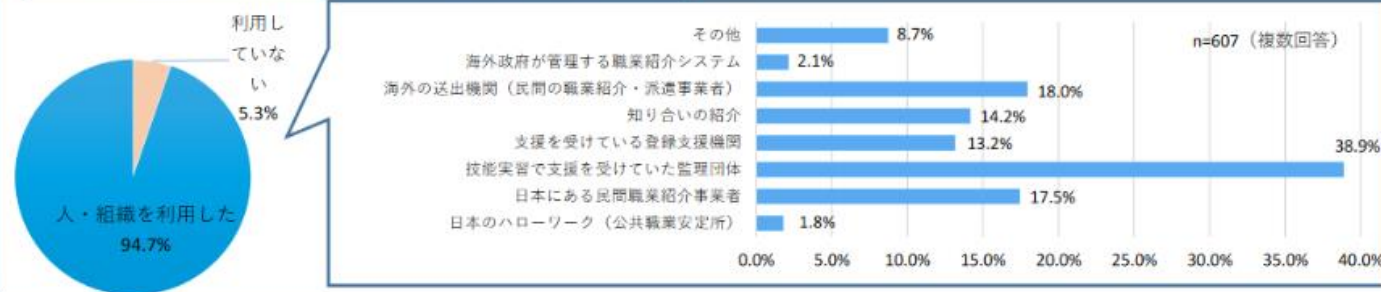


特定技能外国人の借金

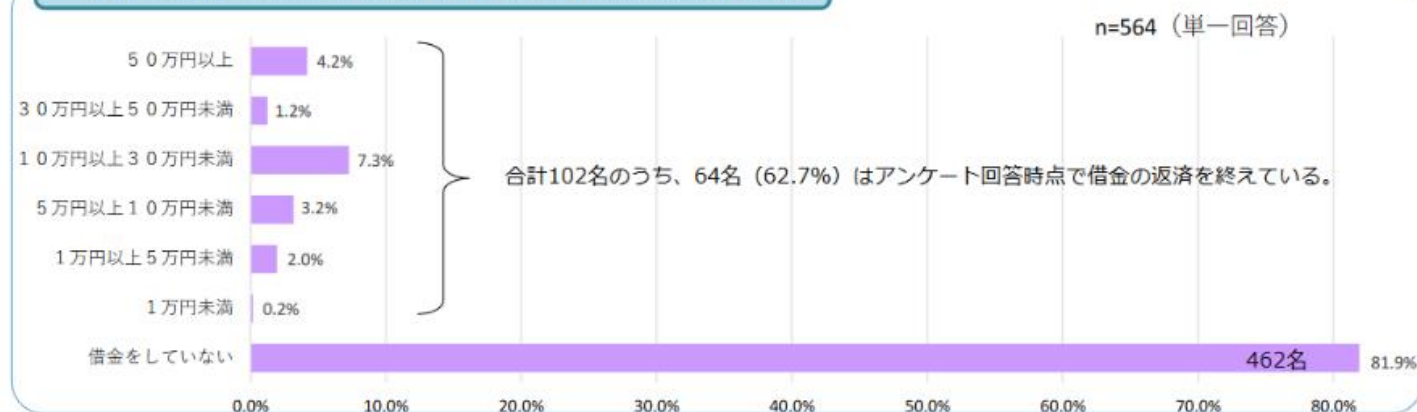
特定技能外国人の求職における手数料支払のための借金の実態

- 特定技能の求職において仲介者（国内外問わない。）を利用していた外国人の割合は95%
- そのうち、当該仲介者へ支払う手数料を借金で賄っている者の割合は約18%

特定技能の求職における仲介機関の利用の状況



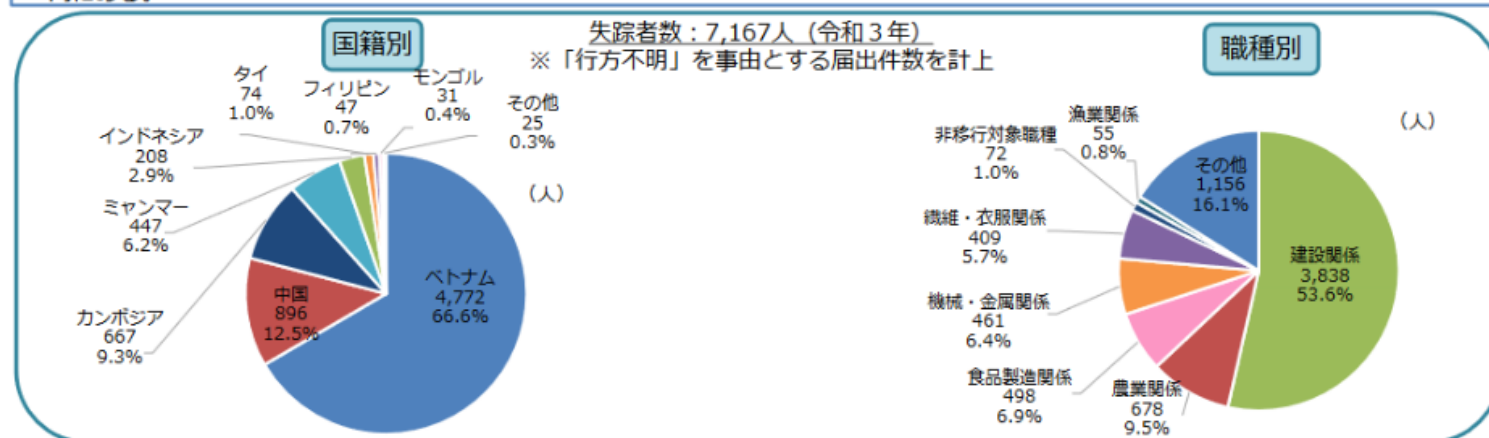
仲介機関に支払った手数料を借金で賄った金額及び人数



技能実習生の失踪状況

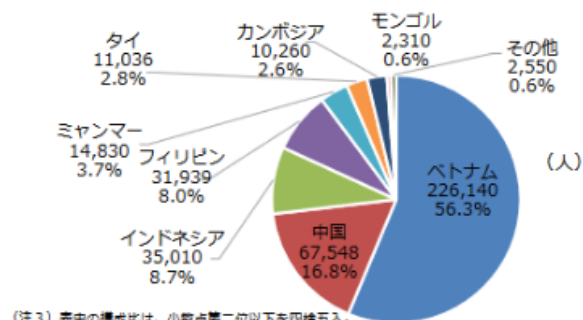
技能実習生の失踪状況

- 令和3年における技能実習生の失踪者数は7,167人であり、技能実習生数（注1）に占める割合は1.8%
- 国籍別では、技能実習生数と比較して「フィリピン」の失踪者全体に占める割合が低く、「カンボジア」の割合が高い傾向にある。
- 職種別では、在留技能実習生数（注2）と比較して「食品製造関係」の失踪者全体に占める割合が低く、「建設関係」の割合が高い傾向にある。

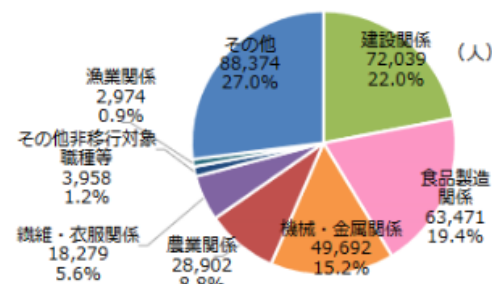


（注1）在留技能実習生数（令和2年末）に在留資格「技能実習」の新規上陸許可件数（令和3年）を加えたもの

（注2）職種別の在留技能実習生数（令和4年6月末、速報値）



（注3）表中の構成比は、小数点第二位以下を四捨五入。

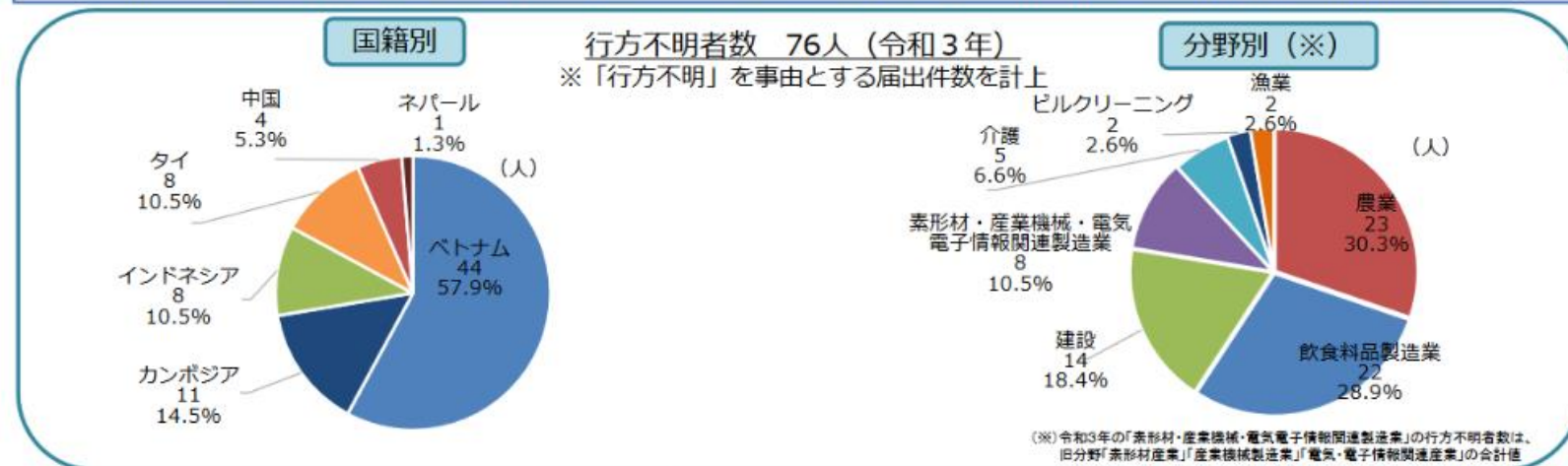


（出典）出入国在留管理庁ホームページ 20

特定技能外国人の行方不明状況

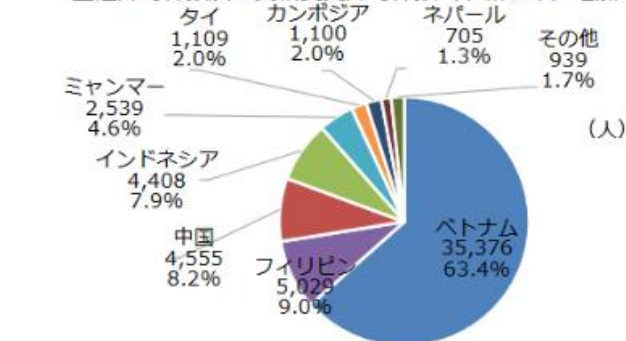
特定技能外国人の行方不明状況

- 令和3年における特定技能外国人の行方不明者数は76人であり、特定技能外国人数（注1）に占める割合は0.14%
- 国籍別では、特定技能外国人数が2番目に多い「フィリピン」の行方不明者は発生していない。
- 分野別では、特定技能在留外国人数（注2）と比較して「農業」や「建設」の行方不明者全体に占める割合が高い傾向にある。

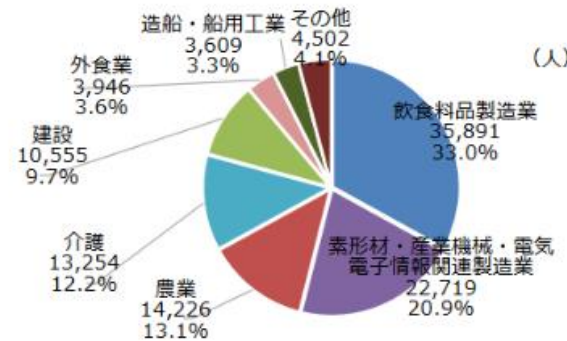


（注1）特定技能在留外国人数（令和2年末）に在留資格「特定技能」の上陸許可件数及び資格変更許可件数（令和3年）を加えたもの

（注2）分野別の特定技能在留外国人数（令和4年9月末、速報値）



（注3）表中の構成比は、小数点第二位以下を四捨五入。



（出典）出入国在留管理庁において業務上集計したもの

特定技能外国人の離職状況

特定技能外国人の自己都合による離職状況(暫定値)



- 特定技能外国人の自己都合による離職者数(注1)は、1万9,899人(制度施行から令和4年11月まで)である。
- 特定技能在留外国人数(令和4年11月末時点)における割合は16.1%となっており、分野別では「宿泊」(32.8%)、「農業」(20.1%)の順で高い。
- 自己都合による離職後の状況は、帰国(31.4%)が最も多く、次いで特定技能での転職(30.3%)となっている。

(注1) 外国人本人の都合により離職したとして届出があったものであり、行方不明等は含まない。

<表1> 分野別の自己都合による離職者数(制度施行から令和4年11月までの延べ人数)

分野	介護	ビル クリーニング	素形材・産業機械・ 電気・電子情報関連 製造業	建設	造船・ 舶用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業	全分野
①離職者数 (注2)	1,600	240	3,655	1,458	570	142	10	63	3,151	245	7,846	911	19,891 (注3)
構成比	8.0%	1.2%	18.4%	7.3%	2.9%	0.7%	0.1%	0.3%	15.8%	1.2%	39.4%	4.6%	100.0%
②在留者数 (令和4年11月末)	15,092	1,692	26,183	12,010	4,337	1,594	125	192	15,675	1,565	40,578	4,644	123,687
割合 (①/②)	10.6%	14.2%	14.0%	12.1%	13.1%	8.9%	8.0%	32.8%	20.1%	15.7%	19.3%	19.6%	16.1%

(注2) 特定技能所屬機関からの地方入管に対する随時の届出の内容(外国人の自己都合を届出事由とするもの)を基に集計した延べ人数

(注3) 集計の際に分野を特定できない者があるため、上枠の総数とは一致しない。

(注4) 表中の構成比は小数点第二位以下を四捨五入

<表2> 自己都合による退職後の状況(注5)

在留状況	人数	構成比
① 帰国	6,061	31.4%
② 特定技能での転職	5,852	30.3%
③ 別の在留資格へ変更	2,915	15.1%
④ 上記のいずれにも非該当(注6)	4,471	23.2%
合計	19,299	100.0%

(注5) 自己都合による離職後の在留状況をフォローアップしたもの。届出後の対応により復職した者を除くなどしているため、表1の総数とは一致しない。

(注6) 求職活動中、在留資格変更許可申請中などが含まれる。

(注7) 表中の構成比は小数点第二位以下を四捨五入